

【都道府県用中間報告書様式】

| | |
|--------|-----|
| 都道府県番号 | 1 |
| 都道府県名 | 北海道 |

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

| 学力向上推進地域名 | 小学校 (うちフロンティア スクール数) | 中学校 (うちフロンティア スクール数) | 計 (うちフロンティア スクール数) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 北海道学力向上推進地域 | 1,462校 (20校) | 737校 (10校) | 2,199校 (38校) |

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

| 地区別協議会名 | 小学校 (うちフロンティア スクール数) | 中学校 (うちフロンティア スクール数) | 計 (うちフロンティア スクール数) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 札幌地区協議会 (札幌市) | 211校 (2校) | 105校 (1校) | 316校 (3校) |
| 道央地区協議会 (56市町村) | 263校 (6校) | 150校 (3校) | 413校 (9校) |
| 道南地区協議会 (51市町村) | 328校 (4校) | 155校 (6校) | 483校 (10校) |
| 道北地区協議会 (43市町村) | 263校 (3校) | 131校 (4校) | 394校 (7校) |
| 道東地区協議会 (61市町村) | 397校 (5校) | 196校 (4校) | 593校 (9校) |

(参考) 北海道教育庁は14教育局体制で全道を所管していることから、上記地区協議会の区域は次のとおり設定した。

札幌地区協議会...札幌市のみ
(1市)

道央地区協議会...石狩教育局(恵庭市、石狩市等9市町村)
(56市町村) 後志教育局(留寿都村、真狩村等20市町村)
空知教育局(岩見沢市等27市町村)

道南地区協議会...渡島教育局(上磯町、函館市等17市町村)
(51市町村) 檜山教育局(大成町等10町)
胆振教育局(登別市、白老町等15市町村)
日高教育局(日高町等9町)

道北地区協議会...上川教育局(鷹栖町、風連町等24市町村)
(43市町村) 留萌教育局(幌延町等9市町村)
宗谷教育局(稚内市、枝幸町等10市町村)

道東地区協議会...網走教育局(北見市等26市町村)
(61市町村) 十勝教育局(帯広市、鹿追町等20市町村)
釧路教育局(釧路市等10市町村)
根室教育局(別海町等5市町)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
 - ・全道協議会の担当指導主事がすべての地区の協議会及びいくつかのフロンティアスクールの公開研究会に出席し、他の地区の取組の紹介や全道的な視野に立った指導助言を行った。
 - ・フロンティアティーチャー養成のための研修会を地区ごとに実施し、フロンティアティーチャーの指導力向上や成果の普及活動の充実に努めた。
- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）に対して
 - ・フロンティアスクールが公開研究会を開催する際に、指導主事を派遣し指導助言を行った。
 - ・フロンティアスクールの取組の成果をまとめた成果普及資料を作成・配布し、すべての学校がその成果を活用できるようにした。
 - ・全道協議会としてホームページを開設し、フロンティアスクールの具体的な取組を紹介し、すべての学校がその成果を活用できるようにした。
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
 - ・全道協議会としてホームページを開設し、本事業の趣旨やフロンティアスクールの取組等を紹介した。
 - ・教育課程に関する研修会において本事業の概要をまとめたリーフレットを配布した。
 - ・国語力向上モデル事業及び学習指導カウンセラー派遣に係る調査研究事業との関連を図り、相互に取組状況や成果を提供し合った。

学力把握のための都道府県としての取組について

- ・指導主事の学校訪問により、フロンティアスクール及び域内のすべての学校における学力向上の取組状況を把握している。

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

- 第1回 平成15年 5月20日
指導主事5名(各地区の代表として)、校長5名(各地区フロンティアスクールの代表として)、国立学校副校長1名、私立学校校長1名、保護者1名(北海道PTA連合会副会長)
- 第2回 平成16年 3月11日(予定)
指導主事5名(各地区の代表として)、校長5名(各地区フロンティアスクールの代表として)、国立学校副校長1名、私立学校校長1名、保護者1名(北海道PTA連合会副会長)

(2) 協議会の主な内容等

- 第1回 (趣旨)
 - ・本事業の一層の充実及びフロンティアスクールの成果の普及(主な協議内容)
 - ・事業評価について
 - ・各地区の成果と課題
 - ・フロンティアスクールの取組状況(協議会の中で報告された内容)
 - 本年度は各地区ごとに事業評価に重点化して取り組む。
 - HP開設を積極的に進める。
 - 各地区の取組の充実はもとより、管内ごとの取組を充実していく

ことが大切である。

HPや通信などの普及方法も大切だが、「見てもらう」ことも大切である。

算数・数学から他教科へ広げていくことも大切である。

研究の結果のまとめだけではなく、研究推進のプロセスにおける苦労などの生々しい情報の交流も大切である。

少人数指導は制度との関連が深いが、指導形態の工夫がどのように効果的であるのかを実証的に研究する必要がある。

学習意欲については、学校の一方的な思いではなく保護者と意識を共有することが大切である

継続校は新規校を支援するなど、フロンティアスクール同士の連携が重要である。

第2回 (3月11日開催予定)

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- ・フロンティアスクールが開催する公開研究会において他の学校からフロンティアスクールの取組に対する意見を求め、フロンティアスクールの実践研究の充実に役立っている。
- ・本道の広域性を踏まえて設置している五つの推進地区協議会において、域内の教育局が連携を図り、フロンティアスクールの公開研究会に指導主事を派遣するとともに、すべての学校に参加を呼びかけ、多様な視点から意見を求め、実践研究の充実に役立っている。

進捗状況（成果及び課題等）

- ・個に応じた指導の実施状況が充実するなど、フロンティアスクールの実践が確実に普及してきている。
- ・北海道教育委員会が開設している本事業のホームページに対するアクセスが、半年で約2000件程度あるなど、広域な本道における普及の手だてとして大きな役割を果たしている。
- ・算数・数学に取り組んでいる学校が多いことから、フロンティアスクールの取組を他教科に広げることが求められる。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・フロンティアスクールの取組や地区協議会の活動内容を紹介する通信を発行した。(道央地区、道南地区、道東地区、道北地区)
- ・地区協議会の会場をフロンティアスクールとし、授業はもとより研究協議等についても公開した。(すべての地区)

研究成果の普及の方策

- ・教育委員会が主催する研修事業等でフロンティアスクールの実践を紹介したり、フロンティアティーチャーを講師として活用したりした。(すべての地区)
- ・ホームページを公開した。(道南地区)